

ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・ マネー・ポートフォリオ

<3817> <3818>

(オーストラリア高配当株)追加型投信／海外／株式
(マネー・ポートフォリオ)追加型投信／国内／債券

満期償還 2022年3月18日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、(オーストラリア高配当株) オーストラリアの株式等に投資し、信託財産の成長をめざすこと、(マネー・ポートフォリオ) 円建ての債券に投資し、安定した収益の確保をめざすことを目的としており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

オーストラリア高配当株

償還時	基準価額	11,172円02銭
	純資産総額	1,149百万円
償還期	騰落率	11.0%

マネー・ポートフォリオ

償還時	基準価額	9,967円67銭
	純資産総額	2百万円
償還期	騰落率	△0.0%

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇SKU0381720220318◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択

オーストラリア高配当株



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：10,068円

償還時：11,172円02銭

騰落率：11.0%

■基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は上昇しました。鉄鉱石価格の回復やオーストラリア長期金利の上昇等を受けて大手鉱山株や大手銀行株が上昇したことなどから、株式はプラス要因となりました。また、オーストラリア・ドルが対円で上昇（円安）したこともプラス要因となりました。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 9. 22～2022. 3. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	87円	0. 801%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 905円です。
(投 信 会 社)	(41)	(0. 374)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0. 401)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	7	0. 064	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0. 050)	
(投資信託証券)	(2)	(0. 014)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0. 026	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0. 026)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	97	0. 892	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

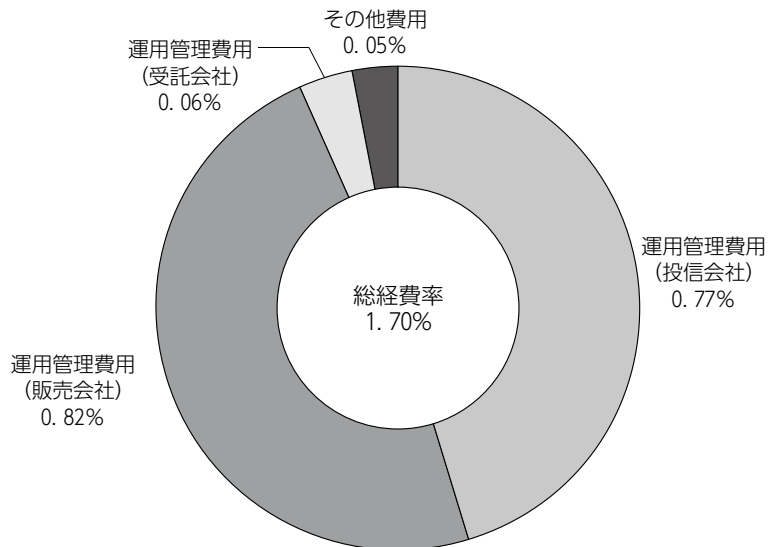
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。

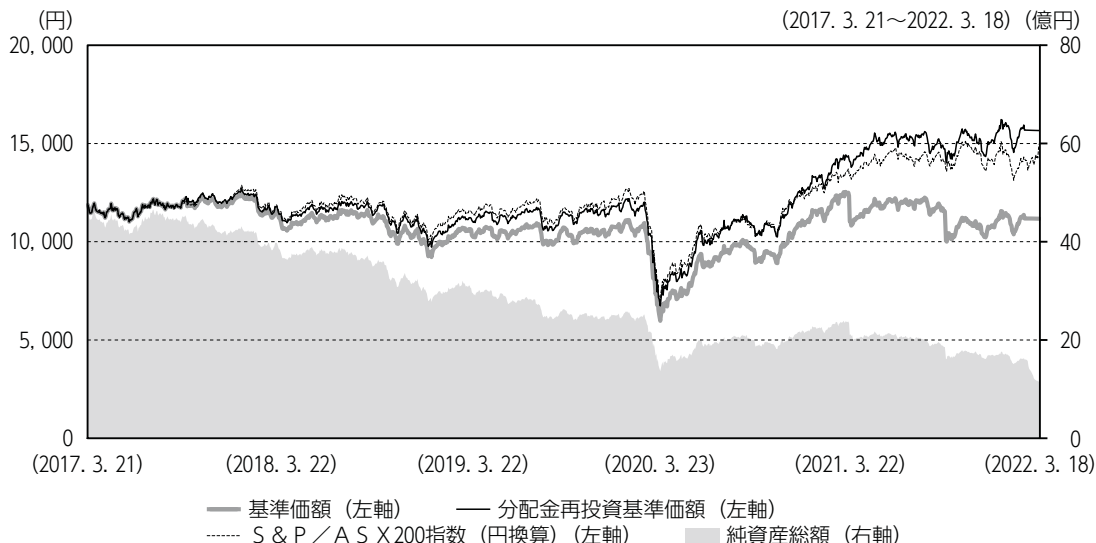


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近 5 年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2017年3月21日の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * 参考指数は S & P / A S X 200 指数（円換算）です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2017年3月21日 期初	2018年3月22日 決算日	2019年3月22日 決算日	2020年3月23日 決算日	2021年3月22日 決算日	2022年3月18日 償還時
基準価額 (円)	11,873	11,003	10,325	6,282	11,043	11,172.02
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	430	370	400	1,380	1,000
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△3.8	△2.9	△36.1	98.8	11.2
S & P / A S X 200 指数 (円換算) 騰落率 (%)	—	△2.8	△0.6	△37.0	84.5	12.6
純資産総額 (百万円)	4,548	3,768	2,967	1,431	2,098	1,149

(注 1) 比率は小数点第 1 位未満を四捨五入してあります。

(注 2) S & P / A S X 200 指数 (円換算) は、S & P / A S X 200 指数 (オーストラリア・ドルベース) をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。S & P / A S X 200 指数 (オーストラリア・ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLC が有しています。S&P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

設定以来の投資環境について

(2012. 3. 22 ~ 2022. 3. 18)

■オーストラリア株式市況

オーストラリア株式市況は上昇しました。

オーストラリア株式市況は、当ファンド設定時から2015年前半にかけて、欧州債務問題への懸念等が重しになる局面があったものの、RBA（オーストラリア準備銀行）による利下げなどが支援材料となり、堅調に推移しました。2015年後半から2016年前半にかけては、中国・人民元の切下げや中国景気の減速懸念、鉄鉱石や原油などの商品市況の下落などを受けて軟調な展開となりました。2016年後半から2018年中ごろにかけては、RBAによる利下げやオーストラリア総選挙における与党の勝利、米国大統領選挙におけるトランプ氏勝利を受けた財政政策への期待などを受けて上昇基調となりました。堅調な世界景気や企業業績の拡大期待なども支援材料になりました。2018年後半は、米中貿易摩擦や世界景気の減速懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。2019年は、オーストラリア総選挙における与党の勝利やRBAによる利下げ、米中通商協議の進展期待などが支援材料となり、上昇基調となりました。2020年初めは新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり急落しましたが、オーストラリアを含め各国の金融緩和策や財政面での景気刺激策などの動きから反発しました。2020年後半から2021年にかけては、米国大統領選挙を通過したことによる政治的な不透明感の後退や、新型コロナウイルスワクチン接種の進展を受けた経済活動の段階的な正常化、世界景気および企業業績の回復期待などを受けて堅調に推移しました。2022年に入ると、米国の金融引き締め政策に対する警戒感などから軟調な展開となりました。

■為替相場

オーストラリア・ドルの対円為替相場は設定時とほぼ同水準となりました。

オーストラリア・ドルの対円為替相場は、当ファンド設定時から2013年前半にかけては、欧州債務問題への懸念等が重しとなる局面があったものの、日銀の金融緩和への期待などが支援材料となり、上昇しました。その後は、2014年にかけておおむね横ばい圏での推移となりました。2015年から2016年前半にかけては、中国景気の減速懸念や鉄鉱石などの商品市況の下落などを受けて、対円で下落しました。2016年後半から2017年にかけては、オーストラリア総選挙における与党の勝利や米国大統領選挙におけるトランプ氏勝利を受けた財政政策への期待などを受けて投資家のリスク選好姿勢が強まり、堅調に推移しました。2018年以降は、米中貿易摩擦への懸念やRBA（オーストラリア準備銀行）による利下げなどを受け、2019年にかけて下落しました。2020年初めは新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり対円で急落しましたが、

各国の金融緩和策や財政面での景気刺激策などの動きから反発しました。その後は、新型コロナウイルスワクチン接種の進展を受けた経済活動の段階的な正常化や、世界景気の回復期待などが支援材料となり、対円で上昇基調となりました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド

オーストラリアの金融商品取引所上場株式等（不動産投資信託証券を含みます。）の中から、相対的に予想配当利回りの高い銘柄に投資し、信託財産の成長をめざします。

信託期間中のポートフォリオについて

(2012. 3. 22 ~ 2022. 3. 18)

■当ファンド

「ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

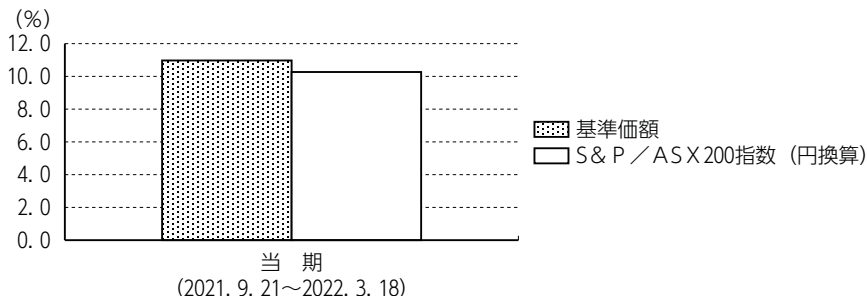
■ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド

オーストラリアの金融商品取引所上場株式等の中から、企業の利益成長性、財務内容、配当余力および配当政策等を分析し、予想配当利回りの水準が高いと判断される銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はオーストラリア株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

1万口当り、第1期240円、第2期1,270円、第3期200円、第4期530円、第5期830円、第6期340円、第7期200円、第8期370円、第9期140円、第10期1,230円、第11期200円、第12期230円、第13期180円、第14期190円、第15期230円、第16期170円、第17期180円、第18期1,200円、第19期1,000円の収益分配を行いました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

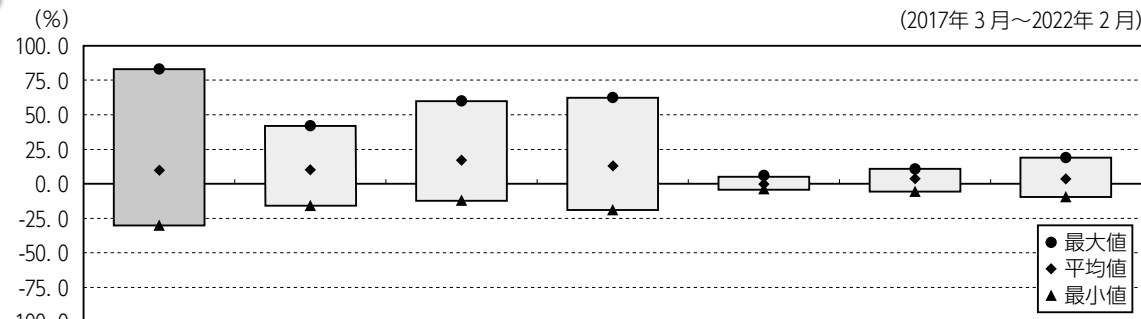


当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	2012年 3 月22日～2022年 3 月18日	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投 資 対 象	ベビーファンド	ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンドの受益証券
	ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド	オーストラリアの金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）または店頭登録（登録予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。）
マザーファンドの運用方法	①主として、オーストラリアの金融商品取引所上場株式等（不動産投資信託証券を含みます。）の中から、相対的に予想配当利回りの高い銘柄に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ．時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。 ロ．投資対象銘柄の中から、企業の利益成長性、財務内容、配当余力および配当政策等を分析し、予想配当利回りの水準が高いと判断される銘柄を中心に、組入候補銘柄を選別します。 ハ．株価バリュエーションや銘柄分散等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を全額分配し、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国債
最大値	83.1	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
平均値	9.9	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8
最小値	△ 30.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI 国債

先進国国債……………FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLC が有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	償還時
	2022年 3 月18日
純資産総額	1, 149, 464, 000円
受益権総口数	1, 028, 877, 211口
1 万口当り基準価額	11, 172円02銭

* 当期中における追加設定元本額は30, 140, 432円、同解約元本額は598, 135, 365円です。

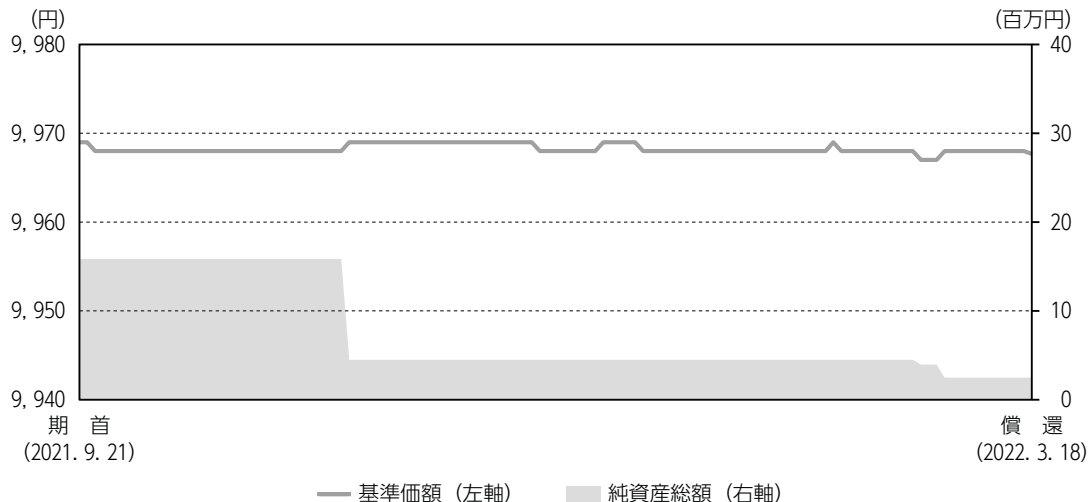
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

マネー・ポートフォリオ



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：9,969円

償還時：9,967円67銭

騰落率：△0.0%

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券を通じて投資したコール・ローンの利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 9. 22～2022. 3. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	—円	—％	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,968円です。
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	—	—	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	—	—	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

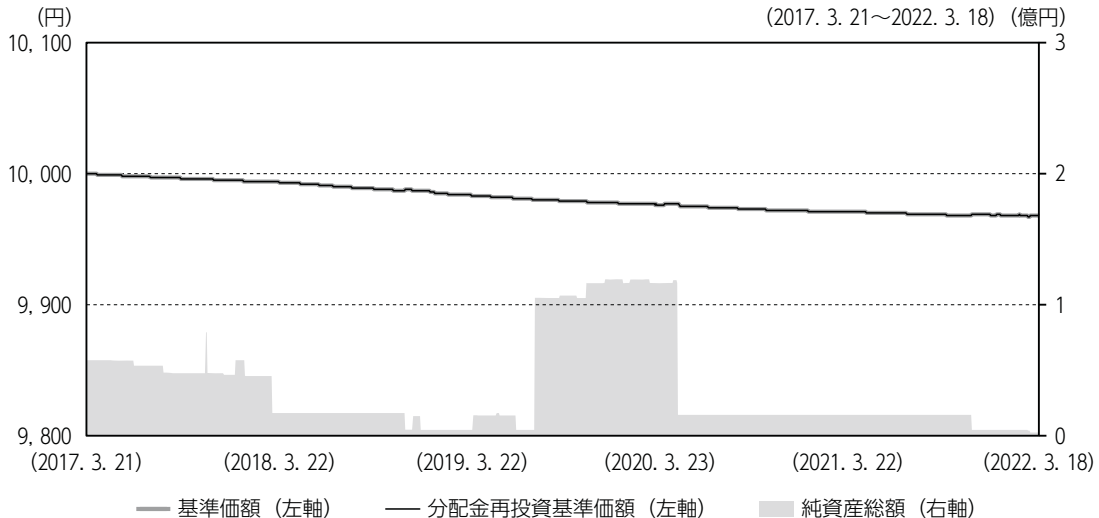
(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理に関する費用は発生ませんでした。

最近 5 年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2017年3月21日の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

	2017年3月21日 期初	2018年3月22日 決算日	2019年3月22日 決算日	2020年3月23日 決算日	2021年3月22日 決算日	2022年3月18日 償還時
基準価額 (円)	10,000	9,993	9,984	9,976	9,971	9,967.67
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△0.1	△0.1	△0.1	△0.1	△0.0
純資産総額 (百万円)	57	17	4	116	15	2

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ダイワ・オーストラリア高配当株ファンドの資金をスイッチングにより一時滞留させる受け皿としての役割を持ったファンドであり、マザーファンドおよび短期金融資産による安定運用を行います。そのため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

設定以来の投資環境について

(2012. 3. 22 ~ 2022. 3. 18)

国内短期金融市況

当ファンド設定時より、日銀は無担保コールレートの誘導目標を0.00~0.10%程度とする実質ゼロ金利政策を継続しました。その後、さらなる金融緩和を進めるため2013年4月に量的・質的金融緩和を導入し、金融市場調節の操作目標をマネタリーベースに変更するとともに、長期国債を中心とする資産買入れを拡大しました。このような政策を背景に、短期金融市場では、無担保コール翌日物金利や国庫短期証券（3カ月物）の利回りは、おおむね0.00%~0.10%程度で推移しました。その後、日銀は量的・質的金融緩和政策を維持しましたが、2016年1月末にはマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。また9月には、長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。このような政策を背景に、無担保コール翌日物金利や国庫短期証券（3カ月物）の利回りは、2016年半ばごろより満期償還時までマイナス圏で推移しました。

信託期間中の運用方針

当ファンド

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行います。

信託期間中のポートフォリオについて

(2012. 3. 22 ~ 2022. 3. 18)

当ファンド

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

信託期間中は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



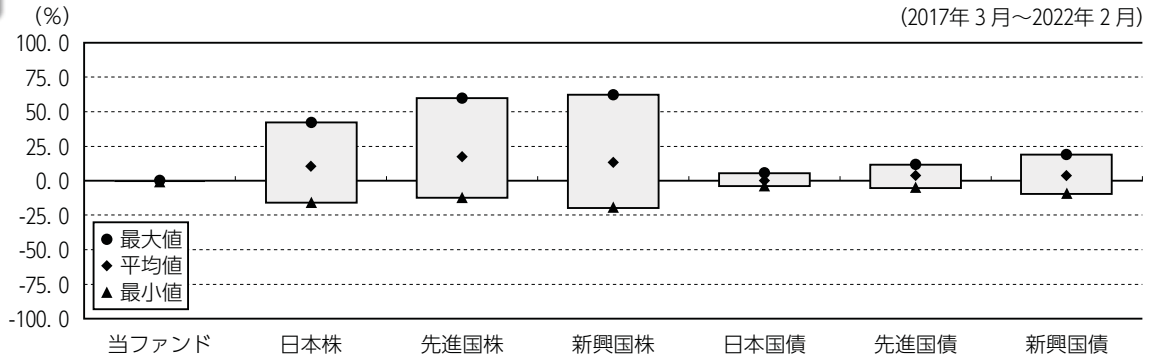
当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券	
信 託 期 間	2012年 3 月22日～2022年 3 月18日	
運 用 方 針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。	
主 要 投 資 対 象	ベビーファンド	イ、ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券 口、円建ての債券
	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	円建ての債券
ベビーファンド の 運 用 方 法	①マザーファンドの受益証券および円建ての債券を中心に投資することにより、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA－2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2017年3月～2022年2月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国国債
最大値	△ 0.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
平均値	△ 0.1	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8
最小値	△ 0.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	償還時
	2022年 3 月18日
純資産総額	2, 489, 507円
受益権総口数	2, 497, 582口
1 万口当り基準価額	9, 967円67銭

* 当期中における追加設定元本額は4, 873円、同解約元本額は13, 418, 656円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。